企業・団体名（　株式会社ブレイン　）

SDGs達成に向けた取組チェックリスト

・期待レベルが「基本」の項目（黄色マーク項目）は、必須記載項目です。
・期待レベルが「応用」の項目は、該当がある場合に記載してください。

様式第3号

【基本的な事項】

	カテゴリ	チェック項目 【SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項（例）】	期待レベル	・環境 ・社会 ・経済	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
1	人権・労働	【差別の禁止】 ・性別、年齢、人種、出身などによる差別がないことを確認している	基本	社会	・雇用・教育・昇進・福利厚生に関する条件面で、男女・年齢での差別をしない、実績・職能による評価基準・昇進制度を確率している					○			○		○						○	
2		【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制が整備されている	基本	社会	・あらゆるハラスメントの禁止を社内で共有。就業規則にも盛り込んでいる。 ・ハラスメント研修の実施					○			○								○	
3		【労働時間】 ・過度な長時間労働が行われていない	基本	社会	・長時間労働を無くすための効率化と生産性向上のためのDXの導入 ・基本的に残業は申請制度を取り労働時間の管理体制を整備 ・早帰りデーを設け、社員の意識を高めている ・長期休暇取得を奨励し有給休暇の積極的消化と管理者によるチェック・指導を実施								○									
4		【外国人労働者】 ・外国人労働者の差別、人権侵害がないことを確認している	基本	社会	・外国人労働者の在籍は現状無いが、言語・スキルが弊社条件に合致すれば、雇用における差別はしない				○				○		○							
5		【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境が整備されている	基本	社会	・安全運転管理者による、就業前・退社時のアルコールチェックの実施義務化 ・健康管理アプリを導入により、睡眠・食事などを管理し、安全衛生面の意識を高めている			○					○									
6		【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良い環境で維持できるように施策を実施している	基本	社会	・社内コミュニケーションを図るための懇親会の実施 ・サンクスカード制度を導入し、社員間で感謝の気持ちの伝え合いを促進 ・メンタルヘルスに対応した休職規定の整備			○														
7		【ダイバーシティ経営の促進】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）を活かし、十分に活躍できる環境が整備されている	基本	社会	・授業員年齢のバランスの良い採用と幅広い活用を心掛けている ・男女差別の無い給与体系を設けている					○			○		○							
8		【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等の組織の活性化に取り組んでいる	応用	社会	・協会けんぽに「健康企業宣言」を行っている ・経済産業省2022年健康経営優良法人ブライト500の認定取得済み。2023年認定申請済み ・2021年やまなし健康経営優良企業認定済み ・スポーツクラブ会費・旅行・読書等の補助金制度を設け、心と体の健康を支援			○					○									
9		【人材育成】 ・労働者に適切な能力開発、教育訓練の機会を提供している	応用	社会、経済	・スキルアップの為の資格取得に関し、受講料を会社負担としている				○				○	○								
10		【雇用形態にかかわらない公正な待遇の確保】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿った対応を行っている	応用	社会、経済									○		○							
11		【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、また削減に努めている	基本	環境	・社内廃棄物の分別廃棄の実施 ・紙廃棄物の削減目標を設定している（見積書・会議資料廃棄の削減）											○	○		○			
12		【エネルギー】 ・自社のエネルギー使用量を把握し、エネルギー利用の効率化を進めている	基本	環境	・営業車の走行距離・使用燃料の把握 ・アイドリング削減 ・照明の自動ON・OFF機能付器具への切替実施							○						○				

13	環境	【温室効果ガス】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、削減を進めている	基本	環境	・使用燃料・電気使用量の把握と削減に向けた計画策定により省エネの推進 ・従業員に対し、気候変動が環境に与える影響に関して、情報の提供						○					○	○				
14	環境	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の削減及び適切な使用に努めている	基本	環境	・業種的に有害化学物質を使用していないが、廃棄物の分別により、環境への悪影響を最小化する取り組みをしている			○		○					○	○					
15	環境	【生物多様性】 ・自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本	環境	・自社営業自動車の、排気ガス削減のために、ハイブリッド車・電気自動車への切替を順次実施中 ・水と生態系を守る社会貢献活動として、業界での河川清掃「守る会」への参加活動を行っている					○									○		
16	環境	【水の管理】 ・自社の水の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に努めている	応用	環境	・「生物多様性」と同様、河川清掃活動に参加し、水源の保護を意識している					○											
17	環境	【環境マネジメントシステム】 ・ISO14001または同等の環境マネジメント規格を取得している	応用	環境				○		○	○					○	○	○	○		
18	環境	【環境情報開示】 ・自社の環境の取り組みに関する情報を収集し、開示している	応用	環境	・従業員に対し、エシカルな商品・企業倫理に関する情報提供を行う											○					
19	環境	【再生可能エネルギーの利用】 ・再生可能エネルギーの利用を進めている	応用	環境							○						○				
20	環境	【天然資源の持続的利用】 ・天然資源の持続的利用に配慮した調達を行っている	応用	環境												○	○	○	○		
21	環境	【３Rの推進】 ・リデュース、リユース、リサイクルの推進を行っている	応用	環境	・社内の廃棄物の分別を実施					○					○	○	○	○	○		
22	公正な事業慣行	【汚職・贈収賄防止】 ・汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に教育している	基本	社会	・贈収賄・不正な割引・不正な手数料の支払い・不正なリベート受け取り禁止の方針を掲げ、社員教育を実施している															○	
23	公正な事業慣行	【公正な競争】 ・不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に教育している	基本	社会	・体制整備員会の設置により、コンプライアンス教育の徹底、説明責任を果たす ・FD宣言により顧客本位の業務方針の徹底															○	
24	公正な事業慣行	【知的財産保護】 ・知的財産を保護するよう、適切な取り組みを進めている	基本	社会	・日常業務において知的財産権の侵害に配慮の教育を実施し、特に著作権・意匠権・商標権の侵害には特に配慮している							○	○								
25	公正な事業慣行	【個人情報保護】 ・個人情報を適切に管理している	基本	社会	・個人情報保護法の改正を正しく理解し、個人情報に関する基本方針（プライバシーポリシー）を掲げ、個人情報の取得・利用目的・管理・第3者への提供・取扱い等について開示し、従業員教育を徹底している															○	
26	公正な事業慣行	【紛争鉱物】 ・紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	応用	社会																○	
27	公正な事業慣行	【サプライチェーン管理】 ・サプライヤー、事業パートナー等に対し、人権侵害（低賃金労働、児童労働、劣悪な労働環境等）の防止、生物多様性や生態系への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防止）のための取組を要請している	応用	社会					○			○		○		○	○	○	○	○	○
28	製品・サービス	【製品・サービスの安全性】 ・自社の製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本	経済	・自社で取り扱うサービスに関しての説明責任を果たす体制整備を構築している			○								○					
29	製品・サービス	【品質保証】 ・顧客に品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを確立している	基本	経済	・CS委員会を設置し、お客様からのクレーム・お褒めの言葉を共有し、全社会議での発信による原因対策のPDCAに取り組んでいる ・お客様アンケートの定期的実施 ・顧客本位の営業活動のための教育・研修制度の実施								○								
30	製品・サービス	【環境配慮製品】 ・ライフサイクルで環境に配慮した製品の開発・設計を進めている	応用	経済、環境						○						○	○	○	○		
31	製品・サービス	【社会課題解決製品・サービス】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開を進めている	応用	社会、経済	・気候変動による災害からの迅速な復旧のための、地震保険・火災保険の水災補償の付帯率向上に取り組んでいる ・交通事故発生時の速やかな解決と、事故発生の減少に繋がるドライブレコーダー付帯自動車保険の普及に努めている ・CSVの考え方を社員に研修・教育を実施している	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

32	社会貢献・地域貢献	【地域への影響への配慮】 ・自社事業が地域に及ぼす影響に配慮し、適切に取り組んでいる	基本	環境、経済	・地域の水災発生確率を、リスクマップ等によって把握する中での、事業活動の展開と普及率向上に取り組み、地域の強靭化に配慮している			○					○		○	○		○	○		○
33		【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティア等を含む、社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	応用	社会	・経営者を中心にボランティア活動団体に所属し、貧困・青少年育成・災害募金活動・ポリオ撲滅活動・海外留学生支援、SDG s 普及活動などを実施している			○							○			○	○		○
34		【地域資源の積極的利用】 ・地域資源の積極的利用（地産地消、地産外商）を行っている	応用	環境、社会、経済								○	○		○	○	○				
35	組織体制	【法令遵守】 ・法令遵守の考え方が社内に十分浸透している	基本	社会	・体制整備委員会の中の取組み項目にコンプライアンス順守を設け、討議・社内浸透を図り、自己点検・外部点検の仕組みを構築している															○	
36		【内部管理体制】 ・経営理念（及びSDGsとの関係）・経営目標の社内への共有が行われている	基本	環境、社会、経済	・経営指針を作成し経営理念・経営指針・取り巻く経営環境・経営計画・ビジョン・戦略を明確にしている ・経営指針発表会・全社ミーティングにおいて、経営理念他の浸透を図っている ・体制整備委員会を設置し毎月討議し、社内共有を図っている							○	○								○
37		【法令遵守】 ・法令遵守が確実に行われるよう、体制・仕組みが整備されている	応用	社会	・体制整備員会により法令順守のチェック体制を整備 ・コンプライアンス方針・規定を作成・周知している															○	
38		【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に関連する事項に対応する担当、専門部署など体制が整備されている	応用	環境、社会	・ビジョン委員会における、時代環境・CSV討議・自社方向性の討議を実施															○	
39		【リスクマネジメント】 ・法令遵守、環境安全衛生、労働環境などに関するリスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスが整備されている	応用	社会、経済	・BCPを作成と共に、広範囲なリスクマネジメントを全社的に実施 ・中小企業庁より事業継続力強化計画の認定取得済み															○	
40		【企業の社会的責任】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対し、責任を持って対応するCSR（Corporate Social Responsibility）の取組を進めている	応用	環境、社会	・CSRとCSVの違いを明確にし従業員への教育を実施 ・ボランティア活動の意義を経営指針発表会で伝え、CS委員会からも顧客・従業員への発信を実施															○	
41		【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダーと対話し、自社活動のステークホルダーへの影響を把握し、適切に対応している	応用	社会	・ステークホルダーと向き合い、関係性及び役割分担の把握 ・情報漏洩など、自社営業活動がステークホルダーに及ぼすリスクに関し共有															○	○
42		【事業継続】 ・事故や災害などの発生に伴う事業中断を想定した戦略を立案している	応用	環境、社会、経済	・危機管理対策室の諮問により、CS委員会の中で、事業中断リスクを想定したBCPを作成している ・中小企業庁より事業継続力強化計画の認定取得済み								○		○		○			○	
43		【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	応用	社会、経済	・10年後に向けた事業の在りかたの検討を実施している							○	○								○

【記載留意事項】
・「期待レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取り組む予定のものにあっても「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前に【予定】と記載してください。）
・「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合には、「具体的な取組」欄に、【非該当】と記載し、あわせて、その理由を記載してください。
・「具体的な取組」には、チェック項目に関する具体的な取組を記載してください。　また、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等を取得している場合は、その旨を併せて記載してください。
・山梨県として力を入れている項目は、「山梨県総合計画（２０２１年改定版）」に掲載していますので、関連する「具体的な取組」がある場合は、記載してください。また、山梨県が取り組むＳＤＧｓに関する内容（水素・燃料電池、４パーミル・イニシアチブ、アニマルウェルフェアなど）を活用している場合も併せて記載してください。（次項の【その他独自に行っている取組】も同様。）

【その他独自に行っている取組】

独自に設定したSDGsに資する取組	具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17